

※ 建物を計画に含める際は、誓約書、建築確認済証、家屋の見取図、
設置される先端設備の購入契約書を併せて提出してください。
(固定資産税の特例を受ける場合)

変更後の先端設備等に係る誓約書

令和 4 年 6 月 1 6 日

京都市長 門川 大作 様

住 所 〒 0 0 0 - 0 0 0 0
京都市中京区〇〇〇〇〇番地
名 称 及 び 株式会社 〇〇製作所
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

中小企業等経営強化法施行規則第 2 6 条第 5 項の規定に基づき、別紙の設備等のうち先端設備等導入計画の変更により追加したものについては、同規則第 7 条第 3 項に規定する要件に該当することを誓約します。また、当該要件に該当することを証する書類として別添のとおり提出します。

※ 先端設備等導入計画の、「4(3)先端設備等導入の種類及び導入時期
<建物>」の記述と同じ内容を記載してください。

別紙

<様式第二十五別紙>

4 先端設備等導入の内容

(3) 先端設備等の種類及び導入時期

<建物>

	導入時期	所在地	金額(千円)
1	令和4年 6月	京都市〇〇区〇〇町〇-〇	90,000
2	年 月		
3	年 月		
4	年 月		
5	年 月		
合計			90,000

(備考)

- 1 導入しようとする先端設備等のうち、建物についてのみ記載する。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。